

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第111期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 敬志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	9,732,893	10,077,526	10,048,317	10,031,951	10,185,312
経常利益(千円)	642,072	666,235	658,943	848,534	744,088
当期純利益(千円)	175,158	297,013	386,297	487,816	448,921
純資産額(千円)	11,298,910	11,404,211	11,805,825	12,006,529	12,177,356
総資産額(千円)	15,275,804	15,453,850	15,546,524	15,758,854	16,095,093
1株当たり純資産額(円)	324.37	328.26	340.06	349.04	364.27
1株当たり当期純利益金額(円)	5.03	8.07	10.66	13.42	12.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.97	73.80	75.94	76.19	75.66
自己資本利益率(%)	1.55	2.47	3.19	4.10	3.71
株価収益率(倍)	63.22	37.79	32.27	27.12	37.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	821,123	993,285	978,701	1,255,620	1,050,410
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,269,152	1,053,198	483,359	680,826	547,156
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	177,775	197,606	181,172	286,722	597,692
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,388,314	3,118,284	3,435,137	3,723,951	3,616,592
従業員数(人)	465	470	467	456	450

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	9,690,499	10,041,119	10,010,838	9,997,279	10,142,780
経常利益(千円)	646,338	679,777	662,016	847,000	731,739
当期純利益(千円)	182,043	299,549	366,638	485,605	441,489
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数(千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額(千円)	11,274,271	11,395,713	11,775,986	11,974,736	12,119,984
総資産額(千円)	15,212,881	15,411,642	15,485,635	15,694,792	16,000,373
1株当たり純資産額(円)	323.66	328.01	339.20	348.11	362.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.23	8.17	10.12	13.39	12.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.11	73.94	76.05	76.30	75.75
自己資本利益率(%)	1.61	2.51	3.03	4.09	3.67
株価収益率(倍)	60.80	37.33	33.99	27.18	38.49
配当性向(%)	95.60	61.20	49.41	37.34	40.52
従業員数(人)	457	461	457	445	437

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和8年 1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を創設、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年 7月	総合ビタミン株式会社を合併 ビタミンB2製剤製造設備完成
昭和17年 8月	大阪支店開設
昭和18年 7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和36年 6月	乳酸菌製造設備完成
昭和43年 6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を現在地の東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和46年 4月	医家向製品の販売拡充を図るため、全国有力卸問屋49社によって「WAP会」を結成し、販売体制を確立
昭和47年12月	一般用医薬品の販売拡充を図るため、薬局・薬店組織「ワカモト会」を結成
昭和51年 7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和52年 3月	血栓溶解剤（ウロキナーゼ）の生産設備の新設
昭和54年10月	研究部の新館建設
昭和58年 9月	信栄株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
平成元年 1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成2年 8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成2年10月	喘息治療剤（タザレスト）の生産設備の新設
平成5年12月	培養設備（アスペルギルス・オリゼーNK菌製造設備）の改修工事完了
平成10年 6月	点眼剤製造設備（「リズモンT点眼液」ほか）の改修工事完了
平成11年 3月	ワカモト・ド・ブラジル有限会社を設立
平成13年 6月	「強力わかもと」等生産設備改修工事完了
平成14年 8月	相模大井工場・相模研究所環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成17年 2月	相模大井工場のカスボイラー設備工事完了

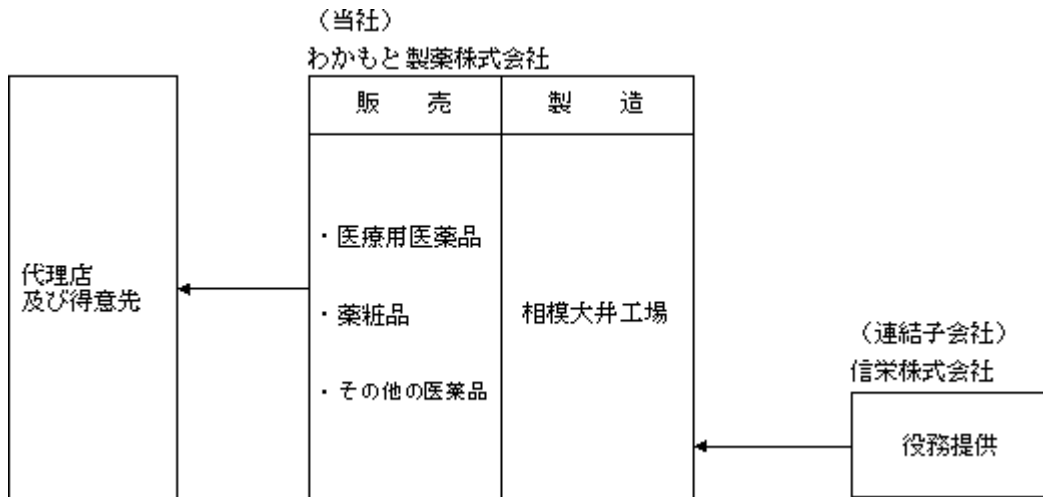
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）及び、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料他）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造及び販売（輸出を含む）を行い、信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

当社グループにおける区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔事業系統図〕



(注) ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、ブラジルの大衆薬販売を中止したため、事業の規模は小規模となり、重要性がないため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
信栄株	東京都世田谷区	千円 10,000	その他の事業	100	当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備及び緑化作業業務を委託しております。役員の兼任あり(1名)。

前連結会計年度まで連結子会社であったワカモト・ド・ブラジル有限会社は、ブラジルでの大衆薬販売を中止したため、事業規模が縮小したことに伴い、当連結会計年度より非連結子会社となりました。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品事業	123
薬粧品事業	23
その他の事業	17
全社(共通)	287
合計	450

(注) 1. 従業員は就業人員であります。また、臨時従業員の総数が従業員数の10%未満のため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437	41.23	16.82	5,634,952

(注) 1. 従業員は就業人員であります。また臨時従業員の総数が従業員数の10%未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込)は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成18年3月31日現在の組合員数は321名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資および個人消費の増加を背景に回復基調にありました。医薬品業界におきましては、引き続き医療費抑制策や製薬企業の再編成が続くなか、大衆薬市場の低迷もあり全体としては厳しい状況下にありました。

その中であって当社の医療用医薬品事業につきましては、主力製品である「ジクロード点眼液」、「リズモンT G点眼液」、「ゼベリン点眼液0.1%」を中心に眼科領域製剤の販売拡大に努めるとともに、昨年4月に発売いたしましたアデノウイルス抗原検出試薬「キャピリア アデノ アイ」の早期市場浸透に注力いたしました。

薬粧品事業につきましては、主力製品である「強力わかもと」の販売活動に加え、昨年11月に医薬部外品として本邦初の乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンピース」を発売、また本年1月よりアレルギー専用目薬「アイメートCG」を発売し、市場浸透に注力してまいりました。

その他の事業につきましては、海外向け乳酸菌および医薬品原料等の市場拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は101億8千5百万円（前期比1.5%増）、経常利益は7億4千4百万円（前期比12.3%減）、当期純利益は4億4千8百万円（前期比8.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

部門別売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、市場ニーズに合わせた製品改良により「リズモンT G点眼液」が増収となり、更に新発売の「キャピリア アデノ アイ」が寄与いたしました。その結果、売上高は65億9千1百万円（前期比1.6%増）、営業利益は5億6千6百万円（前期比21.6%減）となりました。

薬粧品部門につきましては、新商品「アバンピース」が寄与いたしました。が、主力品の「強力わかもと」が減収となり、その結果、売上高は24億3千6百万円（前期比0.7%減）、営業損失は2千1百万円（前期：営業損失6千5百万円）となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌「レベニン」等が増収となり、売上高は11億5千7百万円（前期比6.2%増）、営業利益は1億2千8百万円（前期比59.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から9千4百万円減少し、かつ、連結範囲の変更に伴う減少額1千2百万円があり、36億1千6百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は10億5千万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億1千3百万円、非資金支出項目である減価償却費が4億5千万円、売上債権の減少が2億2千1百万円あった一方、仕入債務の減少が5千7百万円、法人税等の支払が4億円あったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は5億4千7百万円となりました。

この主な要因は、長期性預金の預入による支出が2億円、その他の投資の取得が1億9百万円、有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得が1億7千9百万円、投資有価証券の取得が5千2百万円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は5億9千7百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が4億2千6百万円、配当金の支払いが1億7千万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医療用医薬品事業(千円)	6,513,230	126.5
化粧品事業(千円)	2,218,202	96.1
その他の事業(千円)	775,365	110.7
合計(千円)	9,506,799	116.5

- (注) 1. 金額は売価換算であります。
2. 外注生産は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医療用医薬品事業(千円)	430,620	151.4
化粧品事業(千円)	83,035	232.4
その他の事業(千円)	286,115	92.9
合計(千円)	799,771	127.3

- (注) 1. 金額は実際仕入額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺処理しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医療用医薬品事業(千円)	6,591,462	101.6
化粧品事業(千円)	2,436,155	99.3
その他の事業(千円)	1,157,694	106.2
合計(千円)	10,185,312	101.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺処理しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	-	-	1,549,298	15.2
(株)スズケン	1,451,815	14.5	1,406,597	13.8
(株)クラヤ三星堂	1,101,594	11.0	-	-

(株)クラヤ三星堂は、平成16年10月1日に事業持株会社「(株)メディセオホールディングス」へ移行し、平成17年10月1日に「(株)メディセオ・パルタックホールディングス」へ商号変更しております。

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医薬品業界では、引き続き医療費抑制策のなか依然厳しい状況が続くものと予想されまが、当社は自社の強みである「眼科医市場」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに中長期的に製造設備・技術の強化を図ってまいります。

医療用医薬品につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の早期上市ならびに「リズモンT G点眼液」をはじめとする当社製品の取引拡大、また複数の眼科関連製品を上市し全国組織的な販売活動を行なうことにより相乗効果を上げ、幅広く市場浸透を目指してまいります。

薬粒品につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の早期市場浸透に努めてまいります。また全社的な業務改革を継続的にすすめ、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関する主なリスクは以下のとおりであります。

法的規制について

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・許可制度や監視制度が設定されております。

薬価改定について

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

訴訟リスクについて

当社が事業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当連結会計年度の研究開発費10億4千6百万円で売上高比10.3%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るための組織の一本化とプロジェクト制導入により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

その中で、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など、差別化した後発品の開発に取り組んでまいりました。前期に申請したブラノプロフェン点眼液0.1%「わかもと」は本年2月に承認され、来期の発売を予定しております。さらに2品目を申請し来期の承認に向けて準備を進めております。また後発品を含め開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品につきましては、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めております。

その他、体外診断用薬品につきましては、現在眼科領域及び人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めており、来期に新規眼科用診断薬を発売できるよう準備を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)資産・負債の状況の分析

当社グループの当連結会計年度の総資産は160億9千5百万円と前期比3億3千6百万円(2.1%増)の増加となりました。流動資産は97億5千8百万円と前期比2億9千3百万円(2.9%減)の減少となりましたが、固定資産が63億3千6百万円と前期比6億3千万円(11.0%増)の増加となったため総資産としては増加いたしました。

流動資産が減少いたしましたのは、自己株式の買受けを実施したことなどにより現金及び預金が減少したこと及び第4四半期(1月～3月)の売上が前年度に比べて減少したことにより売掛金と受取手形が減少したことが主たる要因です。固定資産が増加いたしましたのは、保有株式の株価が上昇したことにより投資有価証券の時価評価額が増加したことが主たる要因です。

負債の部は39億1千7百万円と前期比1億6千5百万円(4.4%増)の増加となりました。流動負債は設備関係の未払金の増加等により21億6千9百万円と前期比1億円(4.9%増)の増加となり、固定負債は退職給付引当金の増加により17億4千7百万円と前期比6千4百万円(3.8%増)の増加となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローでは順調に10億5千万円の資金を獲得することが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、長期性預金の預入をしたこと及び有形固定資産の取得等により5億4千7百万円の資金を支出いたしました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得と配当金の支払により5億9千7百万円の資金を使用しております。

その結果、当連結会計年度で資金は9千4百万円減少いたしました。さらに連結範囲の変更にもなう減少額1千2百万円があり、当連結会計年度末の資金は36億1千6百万円となりました。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、101億8千5百万円(前期比1.5%増)、経常利益は7億4千4百万円(前期比12.3%減)、当期純利益は4億4千8百万円(前期比8.0%減)となりました。

医療用医薬品事業につきましては、昨年4月に発売しましたアデノウイルス抗原検出試薬「キャピリア アデノ アイ」が寄与して増収となりました。

薬粧品事業につきましては、昨年11月に医薬部外品として本邦初の乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンピース」を、本年1月にアレルギー専用目薬「アイメートCG」を発売いたしました。主力製品である「強力わかもと」が低調であったため減収となりました。

その他の事業につきましては、海外向けの乳酸菌が伸長して増収となりました。

当連結会計年度の経常利益が減益となりましたのは、研究開発費が増加したことが主たる要因です。同様の理由により、当連結会計年度の当期純利益も減益となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界では、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか、本年4月においても薬価改定が実施され厳しさが増しております。眼科領域を中心とした医療用医薬品事業及び消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした薬粧品事業を2本の経営の柱とし、これらの事業に研究開発、生産及び販売体制の経営資源を重点的に配分していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度において、253,363千円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医療用医薬品事業、薬粧品事業及びその他の事業に共通で生産設備の増強・合理化、研究設備の拡充に189,206千円の設備投資を行っております。

また、管理業務の効率化を図るため、ソフトウェアに34,772千円の投資を実施しております。

なお、前連結会計年度から継続中である、その他の事業において老朽化し遊休状態であった設備の除却を、当事業年度においてすべて完了致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)(千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業 その他の事業	統括業務設備	54,718	5,737	-	-	36,933	97,389	142
相模大井工場 (神奈川県足柄上郡)	医療用医薬品事業 薬粧品事業 その他の事業	製造設備	1,175,848	613,642	71,073.12	26,452	63,754	1,879,697	103
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄上郡)	医療用医薬品事業 薬粧品事業 その他の事業	研究設備	233,915	47,119	(相模大井工場に含む)		30,030	311,065	53
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	販売設備	23	-	-	-	678	702	16
大阪支店 (大阪市東淀川区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	14,461	-	595.10	16,031	976	31,469	30
広島営業所 (広島市西区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	-	-	-	-	358	358	19
名古屋営業所 (名古屋市東区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	22,604	-	417.01	64,840	746	88,191	23
福岡営業所 (福岡市東区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	74,779	-	660.13	123,024	698	198,501	24
札幌営業所 (札幌市豊平区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	58,235	-	509.12	70,400	1,424	130,060	15
玉川分室 (東京都世田谷区)	医療用医薬品事業 薬粧品事業	同上	24,008	-	(1098.90)	-	114	24,123	12
社宅・寮 (神奈川県足柄上郡他)	その他の事業	-	104,102	-	(相模大井工場に含む)		-	104,102	-

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
その他 (東京都世田谷区)	その他の事業	-	4,723	-	469.15 (1570.70)	36,493	-	41,217	-

- (注) 1. 土地の面積のうち()内の数字は賃借中の面積を外数で示しております。
2. 東京都世田谷区所在の建物 4,723千円については国内子会社の信栄㈱に貸与しております。
3. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。
4. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	138台	3	54,286	75,988
コンピューター他OA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	9,774	35,591
質量分析計他研究用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	38,342	142,638

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
信栄㈱	(東京都世田谷区)	その他の事業	賃貸用設備	49,260	-	-	1,964	51,225	13

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

前連結会計年度まで連結子会社であったワカモト・ド・ブラジル有限会社は、ブラジルでの大衆薬販売を中止し、事業規模が縮小したことに伴い、当連結会計年度より非連結子会社となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の使用用途
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
わかもと製薬 (株) 相模大井工場	神奈川県 足柄上郡	すべてのセグメント共通	点眼液製造 充填ライン新設	267,970	-	自己資金	平成18年 2月	平成18年 5月	新製品の製造

- (注) 1. 上記金額には消費税は含んでおりません。
2. 仕様変更及び工事項目追加により、当中間連結会計期間末に比べ、投資予定総額が増加しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	34,838,325	34,838,325	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	550,000	34,838,325	-	3,395,887	260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	40	19	87	20	1	4,691	4,858	-
所有株式数（単元）	-	13,027	336	7,510	244	1	12,861	33,979	859,325
所有株式数の割合（％）	-	38.34	0.99	22.10	0.72	0.00	37.85	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,408,708株は、「個人その他」の欄に1,408単元、「単元未満株式の状況」の欄に708株それぞれ含めて記載しております。
2. 自己株式1,408,708株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ7単元及び700株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,690	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,627	4.67
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,315	3.78
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	1,170	3.36
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.24
日本ゼットック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,101	3.16
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	721	2.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	649	1.86
計		12,445	35.72

(注) 当社は、自己株式1,408千株保有しております。当該株式には議決権がないため上記株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,408,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,571,000	32,571	同上
単元未満株式	普通株式 859,325	-	同上
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	32,571	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋室町1丁目5番3号	1,408,000	-	1,408,000	4.04
計	-	1,408,000	-	1,408,000	4.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月11日決議)	410,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	405,000	149,823,000
残存決議株式数及び価額の総額	5,000	177,000
未行使割合(%)	1.2	0.1

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月15日決議)	550,000	260,000,000
前決議期間における取得自己株式	523,000	259,550,000
残存決議株式数及び価額の総額	27,000	450,000
未行使割合(%)	4.9	0.2

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月24日決議)	430,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	376,000	168,880,000
残存決議株式数及び価額の総額	54,000	31,120,000
未行使割合(%)	12.6	15.6

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,582,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定配当を継続することと、企業体質の強化を図るため内部留保を充実させることを利益配分の基本方針と考えております。

以上の方針に基づき、第111期の配当につきましては、医薬品業界は引き続き厳しい環境で推移することが予想されますが、安定配当の維持等から、期末配当金は1株当たり2円50銭と決定いたしました。これにより年間配当金は前期と同額の1株当たり5円となります。

この結果、当期の配当性向は40.5%となります。

内部保留資金につきましては、研究開発及び生産設備を中心に、有効投資をしていきたいと考えております。

なお、第111期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	460	364	360	398	519
最低(円)	290	240	280	302	333

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	519	498	515	505	504	494
最低(円)	415	461	485	459	450	464

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		牧田 潔明	昭和8年1月21日生	昭和31年 5月 日本ゼオラ株式会社に入社 (現 日本ゼトック株式会社) 昭和38年11月 当社に入社 昭和47年 5月 取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役に就任 平成 2年 6月 代表取締役社長に就任 平成14年 6月 代表取締役会長に就任(現在)	252
取締役社長 (代表取締役)		石井 敬志	昭和25年2月7日生	昭和47年 4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 平成10年 7月 同行 審査第一部次長 平成12年 4月 当社に入社(理事) 平成12年 6月 専務取締役に就任 平成14年 6月 代表取締役社長に就任(現在)	181
常務取締役	研究開発本部長	釣谷 昌敏	昭和19年8月13日生	昭和45年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 開発本部長兼医薬品情報室長 平成 9年 6月 取締役に就任 平成 9年 6月 開発本部長 平成14年 6月 常務取締役に就任(現在) 平成17年 4月 研究開発本部長(現在)	36
常務取締役	経営企画室長 兼情報システム部長	菅又 秀夫	昭和23年5月22日生	昭和46年 7月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)に入行 平成 8年 6月 同行 日比谷支店長 平成11年 2月 当社に入社(理事) 経理部長 平成11年 6月 取締役に就任 平成12年 8月 情報システム部長 平成14年 6月 常務取締役に就任(現在) 平成14年 6月 経営企画室長兼情報システム部長(現在)	35
取締役	生産本部長	遠藤 光春	昭和22年3月26日生	昭和44年 4月 東セロ商事株式会社(現 東セロ株式会社)に入社 昭和46年11月 当社に入社 平成 8年 4月 相模大井工場長 平成10年 6月 取締役に就任(現在) 平成14年 6月 人事部長 平成15年 6月 総務人事部長 平成18年 5月 生産本部長(現在)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	医薬事業部長	西尾 茂男	昭和24年8月31日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成 9年 4月 医薬事業部長 平成12年 8月 大阪支店長兼大阪薬粧部長 平成14年 6月 取締役に就任(現在) 平成14年 6月 医薬事業部長兼東京医薬部長 平成14年10月 医薬事業部長(現在)	19
常勤監査役		早坂 米蔵	昭和17年7月20日生	昭和36年 4月 玉塚証券株式会社入社(現 新光証券株式会社) 昭和46年 3月 当社に入社 平成 8年 6月 総務部長 平成10年 6月 監査役に就任(現在)	21
監査役		土田 茂	昭和13年6月3日生	昭和39年 4月 中滝製薬株式会社入社(現 カネボウ株式会社) 昭和56年 1月 当社に入社 昭和63年10月 営業本部長 平成10年 6月 常務取締役に就任 平成14年 6月 常務取締役退任 平成16年 6月 監査役に就任(現在)	33
監査役		鈴木 勲	昭和6年1月1日生	昭和30年 4月 日本ゼオラ株式会社(現 日 本ゼトック株式会社)に入社 昭和47年 1月 同社 取締役に就任 平成 3年 7月 同社 代表取締役社長に就任 平成11年 7月 同社 最高顧問 平成12年 6月 当社監査役に就任(現在)	7
監査役		伊藤 忠明	昭和15年11月3日生	昭和38年 4月 朝日生命保険相互会社に入社 平成12年 4月 同社 専務取締役に就任 平成13年 6月 朝日不動産管理株式会社 取締役社長に就任 平成15年 4月 同社 取締役会長に就任 平成16年 4月 財団法人朝日生命成人病研究 所理事長(現在) 平成16年 6月 当社監査役に就任(現在)	6
計					622

- (注) 1. 監査役 鈴木 勲及び監査役 伊藤 忠明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 雅清	昭和20年 8月20日生	昭和43年 4月 安田火災海上保険株 式会社(現 株式会 社損害保険ジャパ ン)に入社 平成 9年 7月 理事 アジア開発部 長 平成12年12月 南米安田保険株式会 社社長 平成18年 5月 株式会社損害保険ジ ャパン 国際企画部 個別囑託(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本的説明及び内容

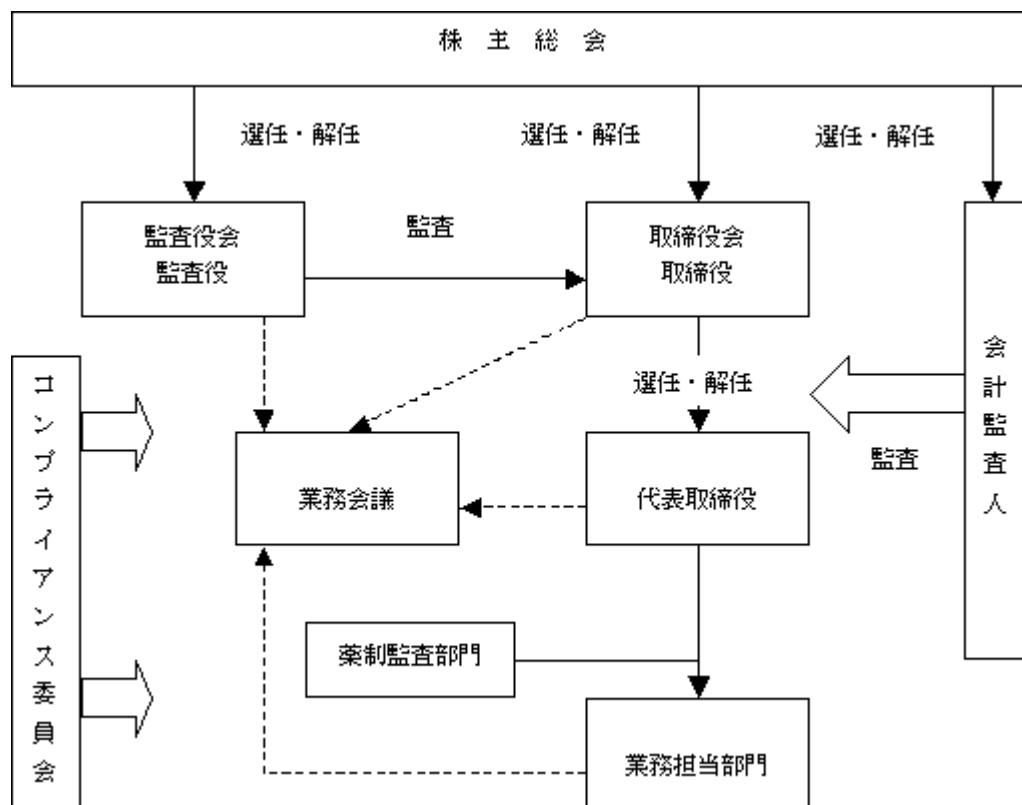
取締役・取締役会・業務会議

当社取締役会は3ヵ月に1回定例開催をし、案件に応じて臨時開催をして、会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する業務会議を原則月2回開催し、月次の経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役6名で構成されており、社外取締役はおりません。

監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や業務会議等の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

会社機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員相談窓口を設置し、徹底に努めております。

16年6月に信頼性保証部門を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

また、平成18年5月に内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、より充実した内部統制システムの実現に努力してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、専属の組織がありませんので、監査役会が主として業務の遵法性について監査しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役が中心となり、取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。

会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
原 聖史	京橋監査法人	36年
吉川 朝清	京橋監査法人	-

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、お客様相談室やプロダクト・セーフティ委員会を設置して、顧客の意見や苦情等の早期把握に努めると共に、その発生時に必要な対処の実施や社外への迅速な情報発信等の対応方針を明確にしています。また、当社の医薬品製造工業においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、支給人員6名、支給額118,399千円であります。但し、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。また、当社は社外取締役はおりません。

監査役に対する報酬は、支給人員4名、支給額22,295千円であります。支給額には社外監査役分を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社は京橋監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

ただし、第110期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第110期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第111期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,524,401		2,416,765	
2.受取手形及び売掛金		4,605,907		4,384,651	
3.有価証券		1,199,550		1,199,827	
4.たな卸資産		1,489,848		1,507,361	
5.繰延税金資産		173,553		175,463	
6.その他		82,177		95,552	
貸倒引当金		23,000		21,000	
流動資産合計		10,052,439	63.8	9,758,621	60.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		1,892,506		1,816,683	
(2)機械装置及び運搬具		839,256		666,499	
(3)土地		337,241		337,241	
(4)建設仮勘定		19,149		86,820	
(5)その他		119,576		137,680	
有形固定資産合計		3,207,729	20.4	3,044,924	18.9
2.無形固定資産					
(1)特許権		34,375		27,500	
(2)借地権		67,707		67,707	
(3)ソフトウェア		7,384		31,972	
(4)その他		5,458		5,435	
無形固定資産合計		114,925	0.7	132,614	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,125,534		1,722,930	
(2)保険積立金		602,824		682,285	
(3)長期性預金		-		350,000	
(4)繰延税金資産		467,574		367,541	
(5)その他	4	187,825		36,174	
投資その他の資産合計		2,383,759	15.1	3,158,932	19.6
固定資産合計		5,706,415	36.2	6,336,472	39.4
資産合計		15,758,854	100.0	16,095,093	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		962,733		920,887	
2. 未払金		57,165		169,134	
3. 未払法人税等		222,960		180,357	
4. 未払消費税等		34,462		21,254	
5. 賞与引当金		287,600		291,800	
6. 返品調整引当金		20,000		31,000	
7. その他		484,065		555,413	
流動負債合計		2,068,986	13.1	2,169,847	13.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,487,784		1,552,564	
2. 役員退職慰労引当金		190,400		190,400	
3. 長期預り金		5,154		4,925	
固定負債合計		1,683,339	10.7	1,747,889	10.9
負債合計		3,752,325	23.8	3,917,737	24.3
(資本の部)					
資本金	2	3,395,887	21.5	3,395,887	21.1
資本剰余金		2,675,826	17.0	2,675,826	16.6
利益剰余金		5,904,291	37.5	6,164,169	38.3
その他有価証券評価差額 金		193,930	1.2	516,951	3.2
為替換算調整勘定		14,688	0.1	-	-
自己株式	3	148,718	0.9	575,478	3.5
資本合計		12,006,529	76.2	12,177,356	75.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,758,854	100.0	16,095,093	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		10,031,951	100.0		10,185,312	100.0
売上原価			3,478,681	34.7		3,438,838	33.8
売上総利益			6,553,269	65.3		6,746,473	66.2
返品調整引当金繰入額			3,000	0.0		11,000	0.1
差引売上総利益			6,550,269	65.3		6,735,473	66.1
販売費及び一般管理費			5,812,940	57.9		6,061,606	59.5
営業利益			737,328	7.4		673,866	6.6
営業外収益							
1. 受取利息			2,598			1,192	
2. 受取配当金			12,139			15,645	
3. 地代及び家賃		26,432			31,436		
4. 技術料収入		116,340			110,977		
5. その他		56,672	214,184	2.1	91,243	250,495	2.5
営業外費用							
1. 棚卸資産廃棄損		57,533			149,745		
2. 固定資産除却損		8,127			5,413		
3. その他		37,317	102,978	1.0	25,114	180,273	1.8
経常利益			848,534	8.5		744,088	7.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	2,000	2,000	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	60,640	60,640	0.6	32,453	32,453	0.3
税金等調整前当期純利益			787,894	7.9		713,635	7.0
法人税、住民税及び事業税		382,599			358,175		
法人税等調整額		82,521	300,077	3.0	93,461	264,714	2.6
当期純利益			487,816	4.9		448,921	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,675,826		2,675,826
資本剰余金期末残高			2,675,826		2,675,826
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,606,225		5,904,291
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		487,816		448,921	
2. 連結除外に伴う増加高		-	487,816	4,548	453,469
利益剰余金減少高					
1. 配当金		173,549		170,931	
2. 役員賞与		16,200	189,749	22,660	193,591
利益剰余金期末残高			5,904,291		6,164,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		787,894	713,635
減価償却費		497,642	450,039
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,000	2,000
退職給付引当金増減額(減少:)		48,371	64,779
賞与引当金増減額(減少:)		16,100	4,200
受取利息及び受取配当金		14,738	16,837
有形固定資産除却損		47,562	16,457
固定資産撤去関連費用		-	21,000
売上債権の増減額(増加:)		77,081	221,256
たな卸資産の増減額(増加:)		204,113	17,512
仕入債務の増減額(減少:)		175,701	57,423
未払消費税等の増減額(減少:)		61,768	13,207
役員賞与の支払額		16,200	22,660
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		2,700	-
その他の資産の増減額		8,053	9,810
その他の負債の増減額		32,923	82,094
小計		1,548,826	1,434,012
利息及び配当金の受取額		14,738	16,837
法人税等の支払額		307,943	400,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,255,620	1,050,410

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出		-	200,000
投資有価証券の取得による支出		151,496	52,672
有形固定資産の取得による支出		564,448	179,081
その他の投資等の取得による支出		95,747	109,232
その他の投資等の売却による収入		132,865	28,602
無形固定資産の取得による支出		2,000	34,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		680,826	547,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		113,172	426,760
配当金の支払額		173,549	170,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		286,722	597,692
現金及び現金同等物に係る為替差額		742	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		288,814	94,438
現金及び現金同等物の期首残高		3,435,137	3,723,951
連結範囲の変更に伴う増減額		-	12,920
現金及び現金同等物の期末残高		3,723,951	3,616,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社数 1社 信栄㈱</p> <p>非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、ブラジルの大衆薬販売を中止したため、事業の規模は小規模となり、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有) 持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品 同左 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	-

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成していません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 長期性預金は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に、150百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 6,657,944千円 であります。</p> <p>2 . 当社の発行済株式総数は普通株式 34,838,325株で あります。</p> <p>3 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式439,324株 であります。</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 6,852,858千円 であります。</p> <p>2 . 当社の発行済株式総数は普通株式 34,838,325株で あります。</p> <p>3 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,408,708 株であります。</p> <p>4 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。 その他(出資金) 1,777千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び返送費</td><td style="text-align: right;">117,358千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">482,004</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td style="text-align: right;">902,292</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,554,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237,743</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">246,717</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,223</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">268,272</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">887,998</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 887,998千円</p> <p>3. 製造設備撤去費用 22,372千円他であります。</p>	発送費及び返送費	117,358千円	広告宣伝費	482,004	拡売費	902,292	給料・賞与及び手当	1,554,846	賞与引当金繰入額	175,200	退職給付引当金繰入額	237,743	役員退職慰労引当金繰入額	4,200	福利厚生費	246,717	賃借料	113,107	減価償却費	45,223	旅費・交通費	268,272	研究費	887,998	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び返送費</td><td style="text-align: right;">121,549千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">490,934</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td style="text-align: right;">907,489</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,595,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246,948</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">239,319</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">107,997</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,652</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">278,890</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,046,320</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,046,320千円</p> <p>3. 製造設備撤去費用 21,409千円他であります。</p>	発送費及び返送費	121,549千円	広告宣伝費	490,934	拡売費	907,489	給料・賞与及び手当	1,595,659	賞与引当金繰入額	189,900	退職給付引当金繰入額	246,948	福利厚生費	239,319	賃借料	107,997	減価償却費	49,652	旅費・交通費	278,890	研究費	1,046,320
発送費及び返送費	117,358千円																																														
広告宣伝費	482,004																																														
拡売費	902,292																																														
給料・賞与及び手当	1,554,846																																														
賞与引当金繰入額	175,200																																														
退職給付引当金繰入額	237,743																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,200																																														
福利厚生費	246,717																																														
賃借料	113,107																																														
減価償却費	45,223																																														
旅費・交通費	268,272																																														
研究費	887,998																																														
発送費及び返送費	121,549千円																																														
広告宣伝費	490,934																																														
拡売費	907,489																																														
給料・賞与及び手当	1,595,659																																														
賞与引当金繰入額	189,900																																														
退職給付引当金繰入額	246,948																																														
福利厚生費	239,319																																														
賃借料	107,997																																														
減価償却費	49,652																																														
旅費・交通費	278,890																																														
研究費	1,046,320																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,524,401 千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,199,550</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>3,723,951</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,524,401 千円	有価証券勘定	1,199,550	現金及び現金同等物	<u>3,723,951</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,416,765 千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,199,827</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>3,616,592</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,416,765 千円	有価証券勘定	1,199,827	現金及び現金同等物	<u>3,616,592</u>
現金及び預金勘定	2,524,401 千円												
有価証券勘定	1,199,550												
現金及び現金同等物	<u>3,723,951</u>												
現金及び預金勘定	2,416,765 千円												
有価証券勘定	1,199,827												
現金及び現金同等物	<u>3,616,592</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,958</td> <td>28,567</td> <td>59,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193,867</td> <td>139,405</td> <td>54,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,825</td> <td>167,972</td> <td>113,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,853千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,809千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当なし。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,958	28,567	59,390	工具器具備品	193,867	139,405	54,462	合計	281,825	167,972	113,853	1年内	40,286千円	1年超	73,566千円	合計	113,853千円	支払リース料	52,809千円	減価償却費相当額	52,809千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150,658</td> <td>48,248</td> <td>102,409</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>249,403</td> <td>136,823</td> <td>112,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,061</td> <td>185,072</td> <td>214,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,989千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,577千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	150,658	48,248	102,409	工具器具備品	249,403	136,823	112,579	合計	400,061	185,072	214,989	1年内	58,054千円	1年超	156,935千円	合計	214,989千円	支払リース料	46,577千円	減価償却費相当額	46,577千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	87,958	28,567	59,390																																																		
工具器具備品	193,867	139,405	54,462																																																		
合計	281,825	167,972	113,853																																																		
1年内	40,286千円																																																				
1年超	73,566千円																																																				
合計	113,853千円																																																				
支払リース料	52,809千円																																																				
減価償却費相当額	52,809千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	150,658	48,248	102,409																																																		
工具器具備品	249,403	136,823	112,579																																																		
合計	400,061	185,072	214,989																																																		
1年内	58,054千円																																																				
1年超	156,935千円																																																				
合計	214,989千円																																																				
支払リース料	46,577千円																																																				
減価償却費相当額	46,577千円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	697,707	1,037,923	340,215	628,094	1,503,665	875,570
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	697,707	1,037,923	340,215	628,094	1,503,665	875,570
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	76,469	63,287	13,182	198,754	194,940	3,814
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	76,469	63,287	13,182	198,754	194,940	3,814
合計	774,177	1,101,210	327,033	826,849	1,698,605	871,756	

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,069,509	1,069,779
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,012	100,016
中期国債ファンド	30,028	30,031
非上場株式	24,324	24,324

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している制度の概要 当社は従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>2,721,233千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>992,000</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>241,449</td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>1,487,784</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>135,141千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>67,663</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>99,200</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>14,334</td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>316,340</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年~14年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	2,721,233千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	992,000	ハ. 未認識数理計算上の差異	241,449	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,487,784	イ. 勤務費用	135,141千円	ロ. 利息費用	67,663	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,200	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	14,334	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	316,340	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している制度の概要 当社は従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>2,585,965千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>892,800</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>140,601</td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>1,552,564</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>139,160千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>68,030</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>99,200</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>20,469</td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>326,860</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年~14年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	2,585,965千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	892,800	ハ. 未認識数理計算上の差異	140,601	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,552,564	イ. 勤務費用	139,160千円	ロ. 利息費用	68,030	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,200	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	20,469	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	326,860	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	2,721,233千円																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	992,000																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	241,449																																																				
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,487,784																																																				
イ. 勤務費用	135,141千円																																																				
ロ. 利息費用	67,663																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,200																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	14,334																																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	316,340																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~14年																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
イ. 退職給付債務	2,585,965千円																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	892,800																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	140,601																																																				
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,552,564																																																				
イ. 勤務費用	139,160千円																																																				
ロ. 利息費用	68,030																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,200																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	20,469																																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	326,860																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~14年																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,053</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,410</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">541,903</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">795,422</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,191</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133,102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">154,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">641,128</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173,553</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">467,574</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	117,053	未払事業税否認	23,410	退職給付引当金損金算入限度超過額	541,903	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	77,492	その他	35,562	繰延税金資産合計	795,422	固定資産圧縮積立金	21,191	其他有価証券評価差額金	133,102	繰延税金負債合計	154,294	繰延税金資産の純額	641,128	流動資産 - 繰延税金資産	173,553	固定資産 - 繰延税金資産	467,574	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,762</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">631,893</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">917,991</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20,181</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">354,804</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">374,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">543,005</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,463</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367,541</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	118,762	未払事業税否認	18,757	退職給付引当金損金算入限度超過額	631,893	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	77,492	その他	71,084	繰延税金資産合計	917,991	固定資産圧縮積立金	20,181	其他有価証券評価差額金	354,804	繰延税金負債合計	374,985	繰延税金資産の純額	543,005	流動資産 - 繰延税金資産	175,463	固定資産 - 繰延税金資産	367,541
賞与引当金損金算入限度超過額	117,053																																																
未払事業税否認	23,410																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	541,903																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	77,492																																																
その他	35,562																																																
繰延税金資産合計	795,422																																																
固定資産圧縮積立金	21,191																																																
其他有価証券評価差額金	133,102																																																
繰延税金負債合計	154,294																																																
繰延税金資産の純額	641,128																																																
流動資産 - 繰延税金資産	173,553																																																
固定資産 - 繰延税金資産	467,574																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	118,762																																																
未払事業税否認	18,757																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	631,893																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	77,492																																																
その他	71,084																																																
繰延税金資産合計	917,991																																																
固定資産圧縮積立金	20,181																																																
其他有価証券評価差額金	354,804																																																
繰延税金負債合計	374,985																																																
繰延税金資産の純額	543,005																																																
流動資産 - 繰延税金資産	175,463																																																
固定資産 - 繰延税金資産	367,541																																																
<p>法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	2.0	試験研究費等の税額控除	7.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	<p>法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.3	試験研究費等の税額控除	8.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																
住民税均等割等	2.0																																																
試験研究費等の税額控除	7.7																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																
住民税均等割等	2.3																																																
試験研究費等の税額控除	8.4																																																
その他	0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,737	2,452,611	1,090,602	10,031,951	-	10,031,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52,126	52,126	(52,126)	-
計	6,488,737	2,452,611	1,142,729	10,084,078	(52,126)	10,031,951
営業費用	5,766,192	2,518,486	1,062,070	9,346,749	(52,126)	9,294,622
営業利益(営業損失:)	722,544	65,874	80,659	737,328		737,328
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,936,723	2,056,685	1,450,485	9,443,893	6,314,961	15,758,854
減価償却費	321,441	121,498	54,702	497,642	-	497,642
資本的支出	207,386	78,387	87,906	373,680	-	373,680

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。なお、一般用医薬品の規制緩和により、主力製品である「強力わかもと」等が医薬部外品に移行したことに伴い、当連結会計期間から事業区分を「一般用医薬品事業」から「薬粧品事業」に変更しております。これは事業区分の名称変更であり、集計数値に影響はありません。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,591,462	2,436,155	1,157,694	10,185,312	-	10,185,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	65,680	65,680	(65,680)	-
計	6,591,462	2,436,155	1,223,374	10,250,992	(65,680)	10,185,312
営業費用	6,025,190	2,457,332	1,094,602	9,577,125	(65,680)	9,511,445
営業利益(営業損失:)	566,272	21,176	128,771	673,866		673,866
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,785,475	1,993,806	1,308,150	9,087,432	7,007,661	16,095,093
減価償却費	289,128	106,859	54,051	450,039	-	450,039
資本的支出	164,652	60,854	28,539	254,046	-	254,046

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	349円 04銭	364円 27銭
1株当たり当期純利益	13円 42銭	12円 53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	487,816	448,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,660	23,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,660)	(23,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,156	425,521
期中平均株式数(千株)	34,650	33,973

(重要な後発事象)

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 43万株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.23%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2億円(上限)
- (4) 自己株式買受けの日程 平成18年4月24日から平成18年6月23日まで

(ご参考) 18年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 33,429,617株
自己株式数 1,408,708株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第110期 (平成17年3月31日)		第111期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金		2,484,541		2,384,141		
2.受取手形		648,259		521,183		
3.売掛金		3,956,565		3,859,209		
4.有価証券		1,199,550		1,199,827		
5.商品		249,530		245,142		
6.製品		589,412		566,280		
7.原材料		349,899		387,318		
8.仕掛品		300,866		306,918		
9.貯蔵品		118		1,684		
10.前払費用		17,692		21,377		
11.未収入金		57,872		69,632		
12.繰延税金資産		173,438		175,090		
13.その他		10,338		1,222		
流動資産計		10,038,087		9,739,029		
貸倒引当金		23,000		21,000		
差引流動資産合計		10,015,087	63.8	9,718,029	60.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,228,994		4,284,890		
減価償却累計額		2,427,160	1,801,834	2,566,753	1,718,136	
(2)構築物		169,062		160,599		
減価償却累計額		131,551	37,510	111,312	49,286	
(3)機械装置		4,403,211		4,311,946		
減価償却累計額		3,573,032	830,178	3,651,610	660,335	
(4)車輛運搬具		14,234		14,234		
減価償却累計額		5,156	9,078	8,069	6,164	
(5)工具器具備品		613,820		631,044		
減価償却累計額		497,073	116,746	495,328	135,715	
(6)土地			337,241		337,241	
(7)建設仮勘定			19,149		86,820	
有形固定資産合計			3,151,738		2,993,699	18.7

区分	注記 番号	第110期 (平成17年3月31日)		第111期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		34,375		27,500	
(2) 借地権		57,398		57,398	
(3) ソフトウェア		7,384		31,972	
(4) その他		5,362		5,362	
無形固定資産合計		104,520	0.7	122,233	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,125,534		1,722,930	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 関係会社出資金		49,777		1,777	
(4) 保険積立金		602,824		682,285	
(5) 長期前払費用		7,401		2,830	
(6) 長期性預金		-		350,000	
(7) 繰延税金資産		497,692		367,541	
(8) その他		178,214		29,046	
投資損失引当金		48,000		-	
投資その他の資産計		2,423,445	15.4	3,166,411	19.8
固定資産合計		5,679,705	36.2	6,282,344	39.3
資産合計		15,694,792	100.0	16,000,373	100.0

区分	注記 番号	第110期 (平成17年3月31日)		第111期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		530,095		511,479	
2. 買掛金		399,185		357,834	
3. 未払金		57,165		169,134	
4. 未払法人税等		221,700		175,994	
5. 未払消費税等		34,462		19,240	
6. 未払費用		458,481		531,485	
7. 預り金		12,669		13,455	
8. 賞与引当金		287,600		291,800	
9. 返品調整引当金		20,000		31,000	
10. 設備関係支払手形		20,512		36,090	
流動負債合計		2,041,871	13.0	2,137,514	13.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,487,784		1,552,564	
2. 役員退職慰労引当金		190,400		190,400	
固定負債合計		1,678,184	10.7	1,742,964	10.9
負債合計		3,720,056	23.7	3,880,479	24.3
(資本の部)					
資本金	1	3,395,887	21.6	3,395,887	21.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,675,826		2,675,826	
資本剰余金合計		2,675,826	17.1	2,675,826	16.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		476,536		476,536	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,753,000		3,953,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		32,444		30,876	
3. 当期末処分利益		1,595,829		1,646,294	
利益剰余金合計		5,857,810	37.3	6,106,708	38.2
その他有価証券評価差額 金		193,930	1.2	516,951	3.2
自己株式	2	148,718	0.9	575,478	3.6
資本合計		11,974,736	76.3	12,119,894	75.7
負債及び資本合計		15,694,792	100.0	16,000,373	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		8,879,709			8,919,733		
商品売上高		1,117,570	9,997,279	100.0	1,223,046	10,142,780	100.0
売上原価							
製品商品期首棚卸高		1,039,636			838,943		
当期製品製造原価		2,751,045			2,758,046		
当期商品仕入高		602,843			748,614		
計		4,393,525			4,345,604		
他勘定振替高	1	90,152			114,023		
製品商品期末棚卸高		838,943	3,464,429		811,422	3,420,158	
売上総利益			6,532,850	65.3		6,722,622	66.3
返品調整引当金繰入額			3,000	0.0		11,000	0.1
差引売上総利益			6,529,850	65.3		6,711,622	66.2
販売費及び一般管理費							
1. 発送費及び返送費		117,358			121,549		
2. 広告宣伝費		482,004			490,934		
3. 拡売費		922,725			936,996		
4. 給料・賞与及び手当		1,528,466			1,561,485		
5. 賞与引当金繰入額		175,200			189,900		
6. 退職給付引当金繰入額		237,592			246,948		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,200			-		
8. 福利厚生費		242,741			235,808		
9. 賃借料		112,444			107,997		
10. 減価償却費		45,142			49,470		
11. 旅費・交通費		265,405			276,333		
12. 研究費	2	895,798			1,053,968		
13. その他		778,447	5,807,528	58.1	789,846	6,061,238	59.8
営業利益			722,321	7.2		650,383	6.4

区分	注記 番号	第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		840			1,295		
2. 受取配当金		13,639			17,145		
3. 地代及び家賃		36,036			40,460		
4. 技術料収入		114,992			110,977		
5. その他		55,788	221,297	2.2	91,193	261,072	2.6
営業外費用							
1. 棚卸資産廃棄損		57,533			149,745		
2. 固定資産除却損		4,623			5,413		
3. その他		34,462	96,618	0.9	24,557	179,716	1.8
経常利益			847,000	8.5		731,739	7.2
特別利益							
貸倒引当金戻入額		-	-	-	2,000	2,000	0.0
特別損失							
固定資産除却損	3	60,640			32,453		
投資損失引当金繰入額		6,000	66,640	0.7	-	32,453	0.3
税引前当期純利益			780,360	7.8		701,285	6.9
法人税、住民税及び事業税		381,000			353,000		
法人税等調整額		86,245	294,754	2.9	93,203	259,796	2.6
当期純利益			485,605	4.9		441,489	4.4
前期繰越利益			1,196,981			1,289,739	
中間配当額			86,757			84,934	
当期末処分利益			1,595,829			1,646,294	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		1,298,393	46.7	1,414,156	49.6
2. 労務費	1	768,185	27.6	754,264	26.5
3. 製造経費	2	714,526	25.7	679,834	23.9
当期製造総費用		2,781,105	100.0	2,848,255	100.0
期首仕掛品棚卸高		288,270		300,866	
合計		3,069,375		3,149,122	
期末仕掛品棚卸高		300,866		306,918	
他勘定振替高	3	17,463		84,156	
当期製品製造原価		2,751,045		2,758,046	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(第110期)

1	このうち退職給付引当金繰入額	56,527千円
2	このうち減価償却費	396,274千円
	固定資産税	45,872
3	他勘定振替高は次のとおりであります。	
	材料費	6,475千円
	販売費	645
	研究費	2,544
	雑損	7,798
	計	17,463

(第111期)

1	このうち退職給付引当金繰入額	60,857千円
2	このうち減価償却費	344,583千円
	固定資産税	43,101
3	他勘定振替高は次のとおりであります。	
	材料費	2,306千円
	販売費	247
	研究費	989
	雑損	80,613
	計	84,156

【利益処分計算書】

		第110期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第111期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,595,829		1,646,294
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			1,567		1,472
合計			1,597,397		1,647,767
利益処分数額					
1. 配当金		85,997		83,574	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,660 (2,330)		22,110 (2,380)	
3. 別途積立金		200,000	307,657	-	105,684
次期繰越利益			1,289,739		1,542,083

重要な会計方針

項目	第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	商品、製品 同左 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。	有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 定額法 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 - 返品調整引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 長期性預金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は、投資その他の資産の「その他」に、150百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第110期 (平成17年3月31日)	第111期 (平成18年3月31日)
<p>1. 授権株数 普通株式 78,988千株 発行済株式総数 普通株式 34,838千株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式439,324株であります。 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は、193,930千円であります。</p>	<p>1. 授権株数 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 34,838千株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,408,708株であります。 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は、516,951千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第110期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第111期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">21,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄他</td> <td style="text-align: right;">68,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,152</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 895,798千円</p> <p>3. 製造設備撤去費用22,372千円他であります。</p>	販売費	21,174千円	廃棄他	68,977	合計	90,152	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">25,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄他</td> <td style="text-align: right;">88,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,023</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,053,968千円</p> <p>3. 製造設備撤去費用 21,409千円他であります。</p>	販売費	25,254千円	廃棄他	88,769	合計	114,023
販売費	21,174千円												
廃棄他	68,977												
合計	90,152												
販売費	25,254千円												
廃棄他	88,769												
合計	114,023												

(リース取引関係)

第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,958</td> <td>28,567</td> <td>59,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193,867</td> <td>139,405</td> <td>54,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,825</td> <td>167,972</td> <td>113,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,853千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,809千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当なし。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	87,958	28,567	59,390	工具器具備品	193,867	139,405	54,462	合計	281,825	167,972	113,853	1年内	40,286千円	1年超	73,566千円	合計	113,853千円	支払リース料	52,809千円	減価償却費相当額	52,809千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,658</td> <td>48,248</td> <td>102,409</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>249,403</td> <td>136,823</td> <td>112,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,061</td> <td>185,072</td> <td>214,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,989千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,577千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	150,658	48,248	102,409	工具器具備品	249,403	136,823	112,579	合計	400,061	185,072	214,989	1年内	58,054千円	1年超	156,935千円	合計	214,989千円	支払リース料	46,577千円	減価償却費相当額	46,577千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置	87,958	28,567	59,390																																																		
工具器具備品	193,867	139,405	54,462																																																		
合計	281,825	167,972	113,853																																																		
1年内	40,286千円																																																				
1年超	73,566千円																																																				
合計	113,853千円																																																				
支払リース料	52,809千円																																																				
減価償却費相当額	52,809千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置	150,658	48,248	102,409																																																		
工具器具備品	249,403	136,823	112,579																																																		
合計	400,061	185,072	214,989																																																		
1年内	58,054千円																																																				
1年超	156,935千円																																																				
合計	214,989千円																																																				
支払リース料	46,577千円																																																				
減価償却費相当額	46,577千円																																																				

(有価証券関係)

第110期 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第111期 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 117,053	賞与引当金損金算入限度超過額 118,762
未払事業税否認 23,410	未払事業税否認 18,757
退職給付引当金損金算入限度超過額 541,903	退職給付引当金損金算入限度超過額 631,893
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77,492	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77,492
その他 65,565	その他 70,712
繰延税金資産合計 825,425	繰延税金資産合計 917,618
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 21,191	固定資産圧縮積立金 20,181
その他有価証券評価差額金 133,102	その他有価証券評価差額金 354,804
繰延税金負債合計 154,294	繰延税金負債合計 374,985
繰延税金資産の純額 671,131	繰延税金資産の純額 542,632
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.3
試験研究費等の税額控除 7.8	試験研究費等の税額控除 8.6
その他 0.2	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1

(1株当たり情報)

項目	第110期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	348円11銭	362円55銭
1株当たり当期純利益	13円39銭	12円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第110期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第111期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	485,605	441,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,660	22,110
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,660)	(22,110)
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,945	419,379
期中平均株式数(株)	34,650	33,973

(重要な後発事象)

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 43万株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.23%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2億円(上限)
- (4) 自己株式買受けの日程 平成18年4月24日から平成18年6月23日まで

(ご参考) 18年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 33,429,617株
自己株式数 1,408,708株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	275,686	288,643
		ロート製薬(株)	174,000	221,328
		ゼリア新薬工業(株)	180,000	194,940
		(株)みずほフィナンシャルグループ	193	186,263
		養命酒製造(株)	125,000	167,625
		アルフレッサホールディングス(株)	20,000	143,000
		(株)横浜銀行	101,350	97,701
		東邦薬品(株)	49,022	84,906
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	37,300	71,019
		(株)スズケン	16,890	62,324
		その他（17銘柄）	194,226	205,179
計		1,173,667	1,722,930	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	第一勧業アセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	569,184	569,184
		野村アセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	500,594	500,594
		野村アセットマネジメント(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,016	100,016
		UFJパートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	30,031	30,031
計		1,199,827	1,199,827	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,228,994	64,004	8,108	4,284,890	2,566,753	145,783	1,718,136
構築物	169,062	20,282	28,745	160,599	111,312	5,606	49,286
機械装置	4,403,211	56,973	148,238	4,311,946	3,651,610	219,379	660,335
車輛運搬具	14,234	-	-	14,234	8,069	2,913	6,164
工具器具備品	613,820	77,330	60,106	631,044	495,328	54,161	135,715
土地	337,241	-	-	337,241	-	-	337,241
建設仮勘定	19,149	358,817	291,146	86,820	-	-	86,820
有形固定資産計	9,785,713	577,408	536,346	9,826,775	6,833,075	427,843	2,993,699
無形固定資産							
特許権	55,000	-	-	55,000	27,500	6,875	27,500
借地権	57,398	-	-	57,398	-	-	57,398
ソフトウェア	78,136	34,772	2,944	109,964	77,992	10,185	31,972
その他	5,362	-	-	5,362	-	-	5,362
無形固定資産計	195,897	34,772	2,944	227,725	105,492	17,060	122,233
長期前払費用	27,151	-	902	26,249	23,419	4,571	2,830

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械装置 相模大井工場生産設備 56,973千円

 工具器具備品 相模大井工場生産設備 58,268千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械装置 相模大井工場生産設備 148,238千円

 工具器具備品 相模大井工場生産設備 37,364千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,395,887	-	-	3,395,887
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(34,838,325)	(-)	(-)	(34,838,325)
	普通株式 (千円)	3,395,887	-	-	3,395,887
	計 (株)	(34,838,325)	(-)	(-)	(34,838,325)
	計 (千円)	3,395,887	-	-	3,395,887
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	1. 株式払込剰余金 (千円)	998,218	-	-	998,218
	2. 転換社債の転換に よる組入 (千円)	1,677,608	-	-	1,677,608
	計 (千円)	2,675,826	-	-	2,675,826
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	476,536	-	-	476,536
	別途積立金 2 (千円)	3,753,000	200,000	-	3,953,000
	固定資産圧縮積立 金 2 (千円)	32,444	-	1,567	30,876
	計 (千円)	4,261,981	200,000	1,567	4,460,413

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,408,708株であります。
2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,000	21,000	-	1 23,000	21,000
投資損失引当金	48,000	-	48,000	-	0
返品調整引当金	20,000	31,000	-	2 20,000	31,000
賞与引当金	287,600	291,800	287,600	-	291,800
役員退職慰労引当金	190,400	-	-	-	190,400

- (注) 1. 洗替額であります。
2. 洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	329
預金	
当座預金	1,772,370
普通預金	608,156
別段預金	3,285
合計	2,384,141

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	320,882
日本バルク薬品(株)	38,580
(株)恒和薬品	34,978
山中医薬	17,928
四国薬業(株)	17,299
その他	91,515
合計	521,183

(ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(千円)	146,761	117,022	130,977	59,599	56,095	10,727	521,183

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	698,579
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	684,511
アルフレッサホールディングス(株)	320,562
東邦薬品(株)	257,079
キッセイ薬品工業(株)	211,558
その他	1,686,917
合計	3,859,209

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 (A) (千円)	売上高 (B) (千円)	回収高 (C) (千円)	残高 (D) (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,956,565	10,643,290	10,740,645	3,859,209	73.57	132

(注) 売上高には、消費税等500,510千円が含まれております。

二 棚卸資産

科目	金額 (千円)
商品	245,142
(医薬品)	187,236
(非医薬品)	57,905
製品	566,280
(医薬品)	553,068
(非医薬品)	13,212
原材料	387,318
(原料)	267,547
(包装材料)	119,771
仕掛品	306,918
(医薬品)	302,382
(非医薬品)	4,535
貯蔵品	1,684
(補助材料)	1,684
計	1,507,344

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)電通	92,808
伸晃化学(株)	89,763
(株)旭紙工	67,466
日本ゼトック(株)	36,731
朝日印刷(株)	31,745
その他	229,055
合計	547,570

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

(口) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (千円)	150,338	128,304	128,941	91,261	37,784	10,941	547,570

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
協和発酵工業(株)	62,722
(株)富士薬品	29,731
日本ゼトック(株)	28,592
シオノケミカル(株)	28,093
(株)旭紙工	22,410
その他	186,283
合計	357,834

ハ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付引当金	1,552,564

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券但し100株未満の株式につき株数表示株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第110期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第110期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年7月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年7月11日 至 平成17年7月31日) 平成17年8月11日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年10月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年11月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日) 平成17年12月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年1月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日) 平成18年2月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日) 平成18年3月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 原 聖史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 朝清 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 原 聖史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 朝清 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 原 聖史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 朝清 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 原 聖史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 朝清 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。